



**地域医療を守り、蒲原病院をよくするための
アンケート結果**

**静岡自治労連
蒲原病院をよくする会**

はじめに

昨年9月、厚生労働省は「地域医療構想」による公立・公的病院の再編統合を進めるため病院名を公表し、共立蒲原総合病院も対象となりました。しかし、その後の新型コロナウイルス感染拡大によって公立・公的病院の重要性が明らかになり、再編統合の見直しが全国的に求められています。

静岡自治労連は、「地域医療構想」を見直し、共立蒲原総合病院による地域医療を守るため、「蒲原病院をよくする会」と共同で、今年の6月27日に「住民アンケート調査」を実施しました。アンケートは、富士川駅、蒲原駅、新蒲原駅の地域へ1000枚のアンケートを配布し、408枚の回答が寄せられました。（回収率40.8%）

アンケート結果を冊子にするにあたり、津市立三重短期



大学の長友薫輝教授に分析していただき、解説を掲載することになりました。アンケート結果をより深く読みとっていただき大変貴重な冊子とすることができました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

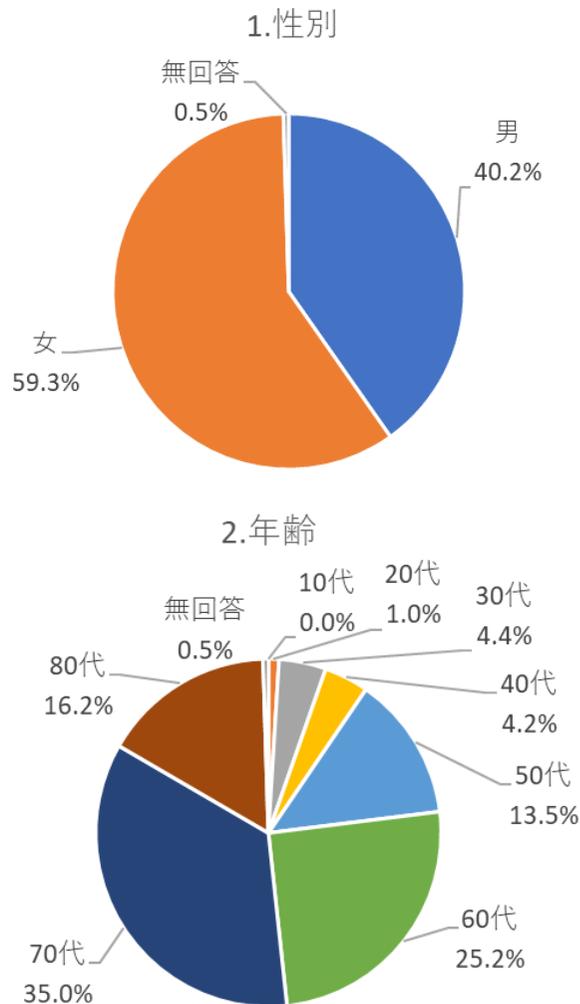
静岡自治労連は、このアンケート結果を蒲原地域の皆様には県内の多くの方に知らせ、「地域医療構想」による再編統合の見直し、地域医療を守る契機にしていきたいと思えます。

静岡自治労連
執行委員長 菊池 仁



回答者の7割が60歳以上、6割が年金生活者や無職

分析・解説 長友薫輝 教授（津市立三重短期大学）



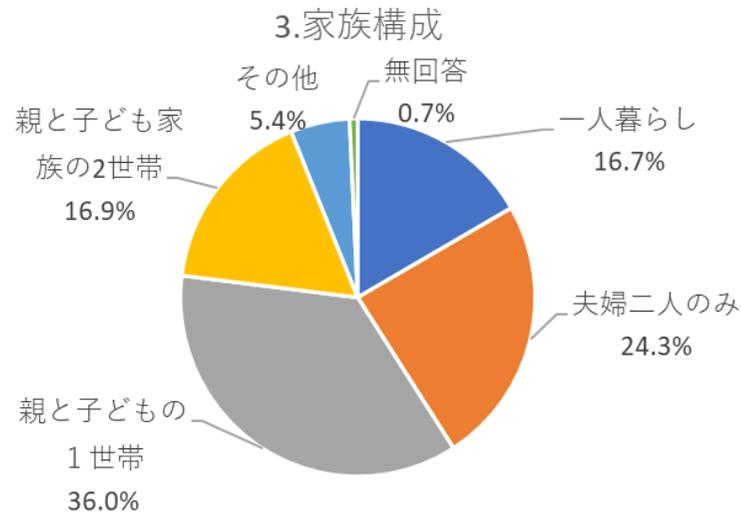
(1) 回収率からわかること

1000枚のアンケートを配布し、回答した方は408人でした。

まず、回収率が4割を超える高さであったことは特筆に値します。地域住民のみなさんによる共立蒲原総合病院への信頼と期待、そして地域医療をめぐる問題への関心の高さの表れといえます。

街頭で配布したアンケート調査で、これだけの回収率を誇る調査はまず見当たりません。回収率10%未満となるのが通常です。

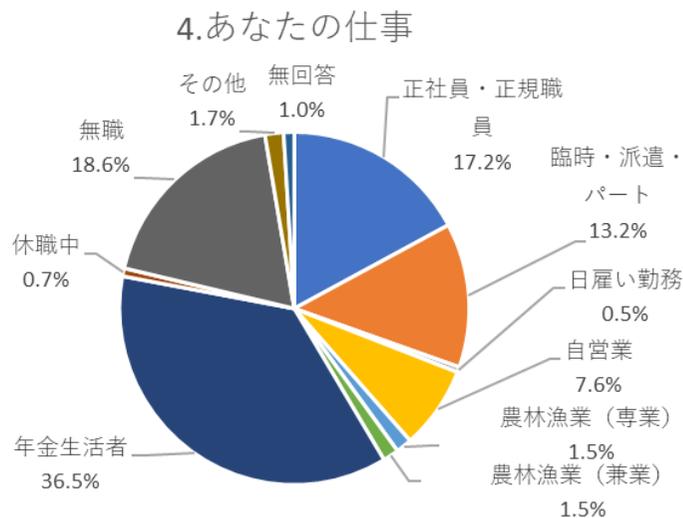
アンケート配布数もわずか1000枚ということに驚きました。最近では自治会等に協力を依頼したアンケートであっても、回収率の向上に苦勞するほどです。病院利用者に対する調査（患者満足度調査など）以外の、地域医療に関わるアンケート調査ではなおさらです。



こうした点から、共立蒲原総合病院が地域に密着した信頼できる病院として評価を受けていること、そして住民のみなさんの地域医療への関心の高さを伺い知ることができます。

さらに、本調査はコロナ禍の本年6月に実施したものです。調査を実施する環境としてはご苦勞もあったなか、また回答された方々には不安やとまどいなどもあったことを推察すると、回答数は大変多いという特徴を記しておきたいと思います。

(2) 回答者の特徴



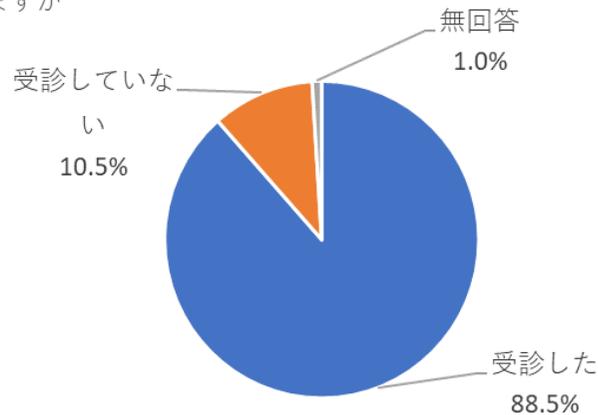
回答した方々にはご高齢の方が多く、約7割が60代以上の方です。街頭で配布するアンケートに回答する年齢層は、そもそも年配が多くなる傾向が高くなり、さらに地域医療や病院に関する調査はおよそ、高齢の方々の回答者が多くなるのが通例です。

そのため年金生活者が回答者で最も多く36.5%となっていますが、働いておられる方々として雇用労働者(正規雇用・非正規雇用を含む)が30%を超えており、自営業の方は約7%となっています。

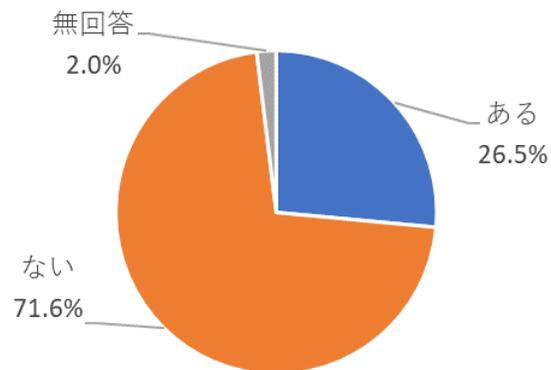
家族構成別では、「親と子どもの1世帯」が36.0%と最も多く、次いで「夫婦二人のみ」24.3%、「親と子ども家族の2世帯」16.9%、「一人暮らし」16.7%などとなっています。

回答者の半数以上がこの1年間に蒲原病院で受診

5.この1年間にあなたは、病院や医院で受診したことがありますか



7.この1年間にあなたは、病気やケガにかかっても受診を控えることができましたか



地域医療について

(1) 直近1年間の医療機関への受診状況

「この1年間に医療機関を受診したことがありますか?」という設問に対しては、「受診した」88.5%、「受診していない」10.5%、という結果でした。

実際に、医療機関を受診している方々に、アンケートにご協力頂いていることがわかります。

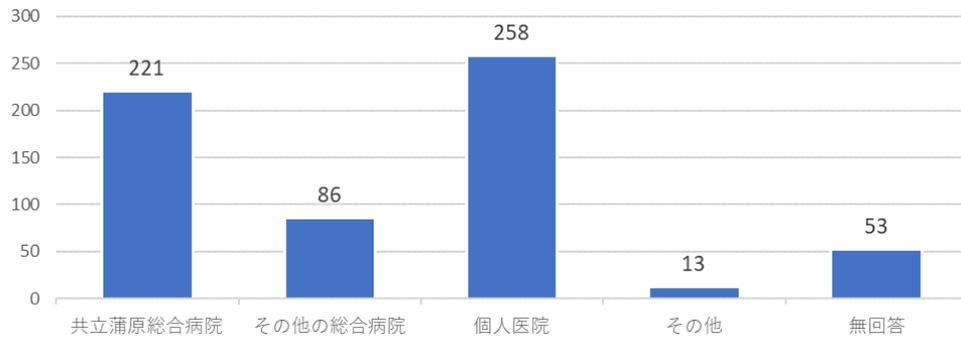
(2) 受診抑制など

一方で、受診していない人が10.5% (43人) となっていますが、次の設問に対する結果に注目しておきたいと思います。

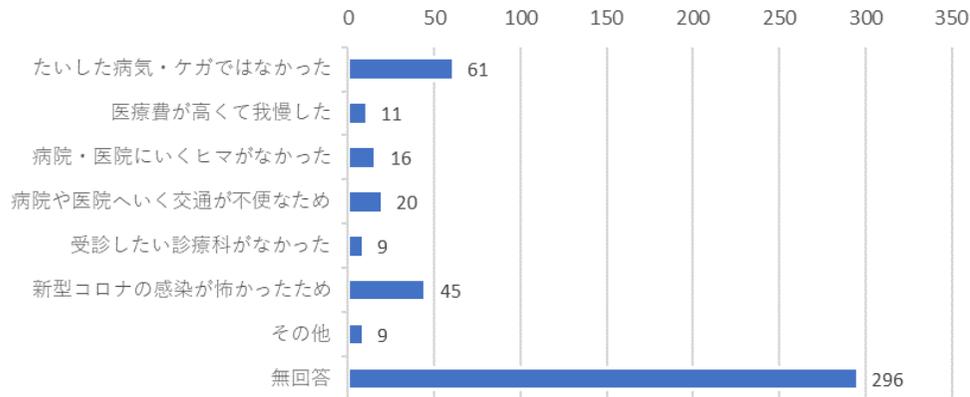
「この1年間にあなたは、病気やケガにかかっても受診を控えることができましたか」という設問に対しては、「ある」26.5% (108人)、「ない」71.6% という結果です。

つまり、直近1年間に受診していない人が43人でしたが、それを上回る108の方が同じ期間に「受診を控えることがあった」と回答しています。

6.問5で、「①受診した」と答えた方、どこの病院・医院で受診しましたか。
また、何回受診しましたか [4つまで]



8.問7で、「①ある」答えた方にお聞きします。その理由は何ですか [7つまで]



当初は受診を控えたが結果として受診した人や、医療機関を受診した症状とは異なる、比較的軽度だと自ら判断したものについては、受診を抑制した人などが想定されます。

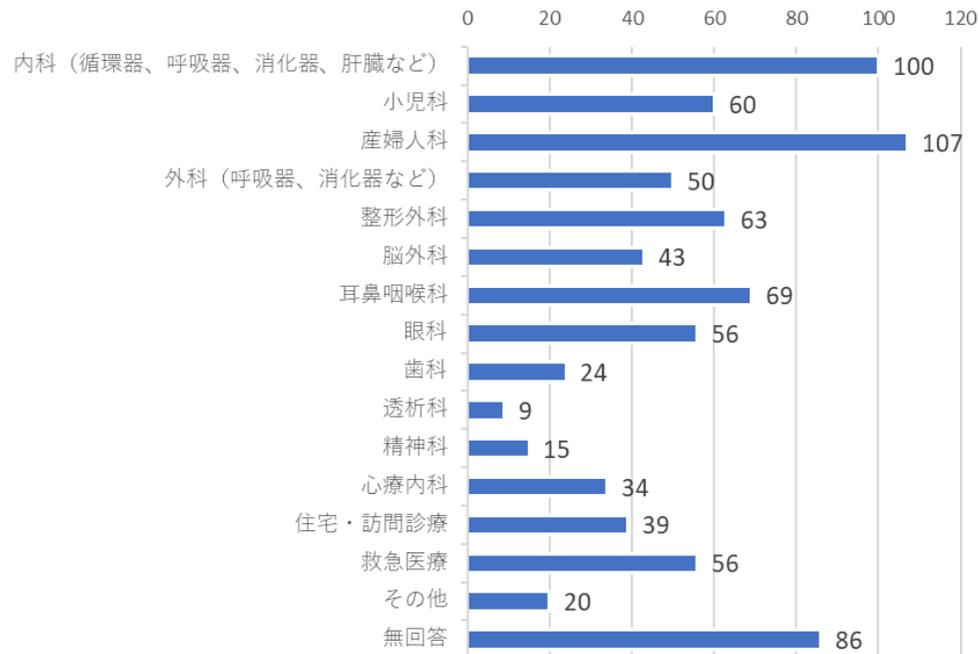
「受診を控えることがあった」と回答した 26.5% (108 人) と回答された方々にその理由をお伺いしたところ、「たいした病気・ケガではなかった」(61 人)、「新型コロナの感染が怖かったため」45 人、「病院や医院へいく交通が不便なため」(20 人) などとなっています。

コロナ禍を反映し新型コロナウイルス感染を怖れた方々がかなりの数に上っています。また、「たいした病気やケガではない」とご自分で判断された方々は、何らかの自覚症状等があったからこそその見解です。やはり、医師の診察等を受けることが重要だと考えられます。

お仕事をされている方や介護等をされている方などの中には、「病院・医院へ行くヒマがなかった」(16 人) と回答した方もおられたことと思います。「医療費が高くて我慢した」(11 人) といった回答もあり、お金の心配から受診抑制されている方の体調が心配です。

医療へのハードルを下げしておくことで重症化を防ぐことにもつながることから、医療費の心配をしなくても済むように、そして交通面なども含めて医療へアクセスしやすくすることが重要だと考えられます。同時に、私たち

9.あなたの住んでいる地域で、不足していると感じる診療科はありますか？ [15つまで]



地域住民が医療機関を受診する際の行動については、普段からよく話し合っておくことが大事となります。行政や社協から出される広報等を使用した、医療に関する情報提供も重要です。

さらには日常的に、医療機関と地域住民が話し合う場の設定が必要となります。様々な場をつくり、地域で医療に関する話題を増やしていくことで、理解が広がり、結果として、医療従事者の負担をも回避することにつながります。

もちろんコロナ禍での場の設定には工夫が必要となりますが、こうした工夫をするところから、共同でできるとよいですね。

(3) 不足していると感じる診療科について

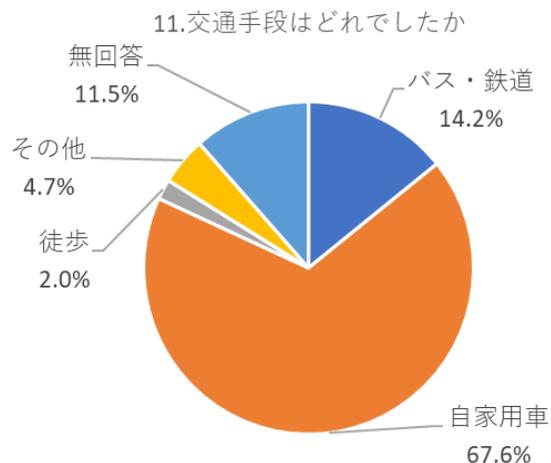
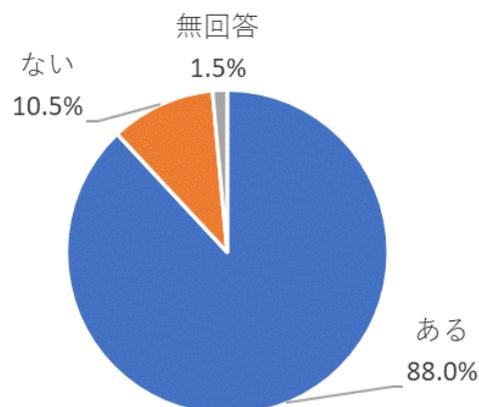
「不足していると感じる診療科はありますか？」という設問については、

「産婦人科」が最も多く 26.2%となっています。次いで「内科」24.5%、「耳鼻咽喉科」16.9%、「整形外科」15.4%、「小児科」14.7%などとなっています。

すでに多くの方に知られているように、各地で産婦人科の休診や、出産ができる病院の集約などが起きています。そのようなことをふまえて、本アンケートでも「産婦人科」が不足しているという声が大きくなっているものと考えられます。

蒲原病院で受診した理由 「医師・看護師などの対応がよい」 「医師や技師の評判がよい」合わせて 30.4%

10.あなたは、共立蒲原総合病院で受診したことがありますか？



蒲原病院について

(1) 受診状況

続いて、共立蒲原総合病院に関する設問についてです。

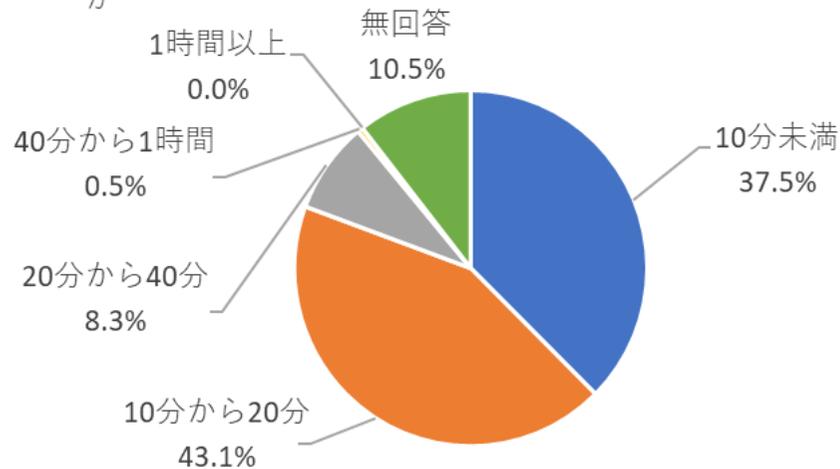
「あなたは共立蒲原総合病院を受診したことがありますか？」という設問について、

「ある」と回答した方が88.0%（359人）となっています。

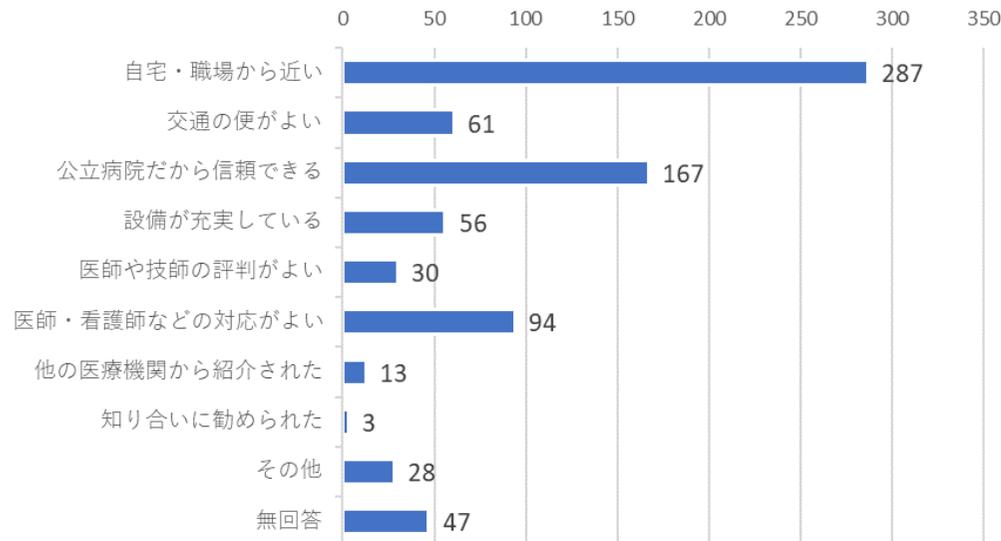
また、先ほどの「この1年間に医療機関を受診したことがありますか？」という設問で共立蒲原総合病院を直近1年間のうちに受診した人は221人（55.4%）となっており、半数以上となっています。

共立蒲原総合病院を受診した理由（複数回答）としては、「自宅・職場から近い」70.3%、「公立病院だから信頼できる」40.9%、「医師・看護師などの対応がよい」23.0%、「交通の便がよい」15.0%、「設備が充実している」13.7%、といった順で回答が多くなっています。

12. 自宅から病院まで片道どのくらい時間がかかりましたか



13. 共立蒲原総合病院で受診した理由を教えてください [9つまで]



自宅や職場からのアクセスがしやすく公立病院であることが評価されているとともに、「医師・看護師などの対応がよい」(23.0%)と「医師や技師の評判がよい」(7.4%)を合わせると30.4%となり、病院で働く医療従事者等への信頼の高さがうかがえる内容となっています。

なお、アクセス面においては、67.6%の方が自家用車、14.2%の方がバス・鉄道となっています。病院まで要する時間では、「10分～20分」が43.1%、「10分未満」が37.5%と、8割を超える方々が病院から20分以内の圏域に居住していることがわかります。

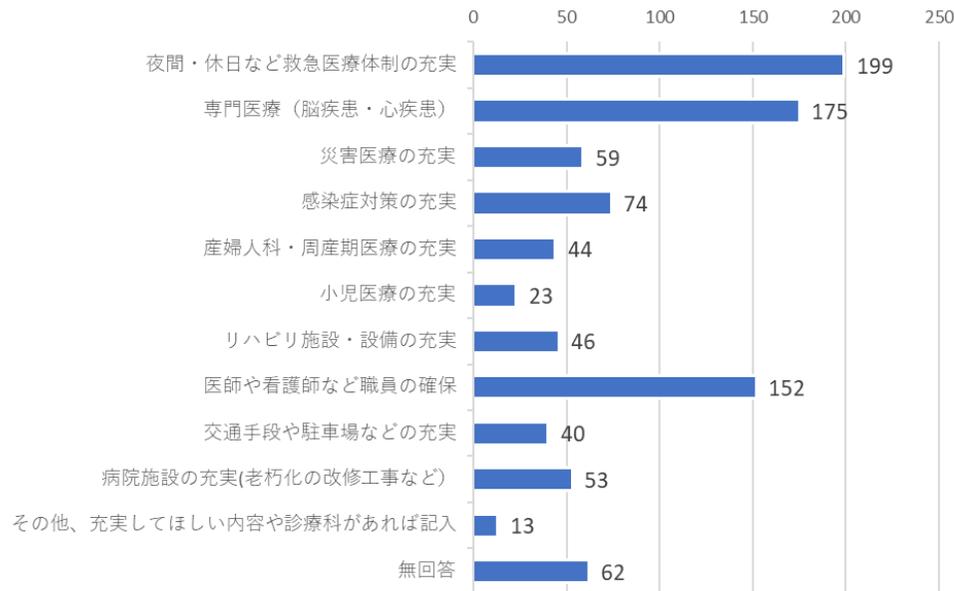
ただし、自動車利用者が多く、自動車を利用できない場合の医療アクセスの課題があるように思われます。

(2) 共立蒲原総合病院に力をいれて欲しいこと(複数回答)

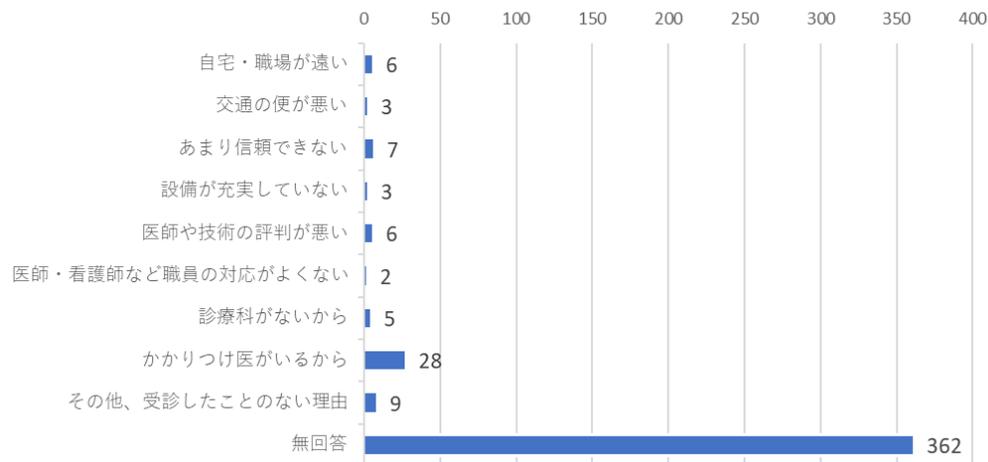
この設問について、回答が多かった順に並べると、以下の通りとなります。

- 「夜間・休日など救急医療体制の充実」48.8%
- 「専門医療(脳疾患・心疾患・がん)」42.9%
- 「医師や看護師など職員の確保」37.3%
- 「感染症対策の充実」18.1%
- 「災害医療の充実」14.5%
- 「病院施設の充実(老朽化の改修工事など)」13.0%

14. 共立蒲原総合病院に力をいれて欲しいものはありますか [11つまで]



15. 共立蒲原総合病院を受診したことの無い理由は何ですか？ [9つまで]



「リハビリ施設・設備の充実」 11.3%

「産婦人科・周産期医療の充実」 10.8%

救急医療体制の充実や脳疾患・心疾患・がんの専門医療体制の充実を求める声が多くなっているとともに、医師や看護師など職員の確保も高い割合となっていることがわかります。

先ほどの「地域で不足していると感じる診療科」に関する設問結果とはやや異なっており、共立蒲原総合病院に求めている内容と、その他の医療機関を含めた地域医療の提供体制全体に求める内容が重複している箇所と、そうでない箇所があるように思います。

なお、共立蒲原総合病院を受診したことの無い方に、受診したことがない理由をお伺いした設問では、

「かかりつけ医がいるから」が28人、6.9%（アンケート回答者全体を分母とした計算）が最も多く、そのほかに特筆すべき点は見当たりません。

再編・統合すべきでない 52.9%、地域医療が後退しない形 25.5%

公立・公的病院の再編統合について

(1) 共立蒲原総合病院の再編・統合

共立蒲原総合病院の再編・統合に関して、あなたの考えに最も近いものを選んでくださいという設問では、以下の通りとなっています。

「公立・公的病院の再編・統合はすべきではない」
216人 (52.9%)

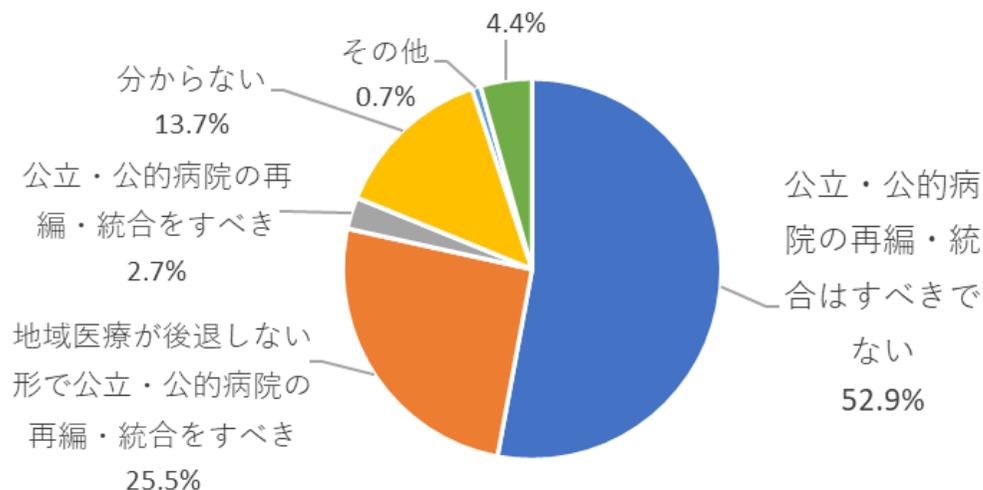
「地域医療が後退しない形で公立・公的病院の再編・統合をすべき」
104人 (25.5%)

「公立・公的病院の再編・統合をすべき」
11人 (2.7%)

「分からない」
56人 (13.7%)

半数を超える方が「公立・公的病院の再編・統合はすべきではない」と回答しています。また、「地域医療が後退しない形で公立・公的病院の再編・統合をすべき」が25.5%と続いており、両者を合わせれば、地域医療の提供体制の維持を願う声は80%近くにも上っています。

16. 蒲原病院の再編・統合について、あなたの考えに最も近いものは何ですか？ 無回答



昨年 9 月の再編・統合リストの公表から

昨年 9 月に、静岡県内では共立蒲原総合病院を含む 13 の公立・公的病院が「再編・統合の議論を進めなさい」と名指しされ、報道発表されました。おそらく静岡県内では大きく報道されたことでしょう。そのことで多くの地域住民のみなさんが知ることになったと考えられます。ちなみに、全国では 424 の公立・公的病院が再編・統合の対象として公表されています。

また、蒲原とその周辺地域は市町村合併を近年、経験していることも影響しているのでは、と勝手ながら推測しています。いわゆる平成の市町村合併を経験した多くの地域では、役所だけでなく様々な公共施設等が集約され、バスや鉄道といった公共交通の廃線、小中学校の統廃合などが一気に起きています。医療機関の再編・統合という事象には、当然のことながら敏感になっている地域が多いように思います。

私が関わっている地域の 1 つでは、やはり平成の市町村合併で、大学病院がある県庁所在地の自治体となりました。そして、その地域にある公立病院は、共立蒲原総合病院と同様に、再編・統合のリストに挙げられています。

ただ、住民のみなさんは、様々な公的な機関や施設等がなくなり、今度は医療機関までなくなったら本当に厳しくなるという切実な思いで、リストに挙げられる前から、日常的に病院長をはじめ医療従事者との関わりを増やし、地域医療への理解を深めるよう努力されています。

こうした地域医療と公立・公的病院に対する切実な思いは、今回のアンケート結果などからも、読み解くことができると考えています。また、アンケート結果がきっかけとなり、「住民が地域医療を語る場」が増えることを期待しています。

この結果は、地域のみなさんの切実な声として、受け止める必要があると思います。こうした声を力に、地域でどのような医療提供体制が必要となるのか、その中で共立蒲原総合病院がどのような役割を果たしていくべきか、注目されるところです。

「分からない」と回答した方は 13.7%で少なく、「再編・統合すべき」は 2.7%とさらに低位です。

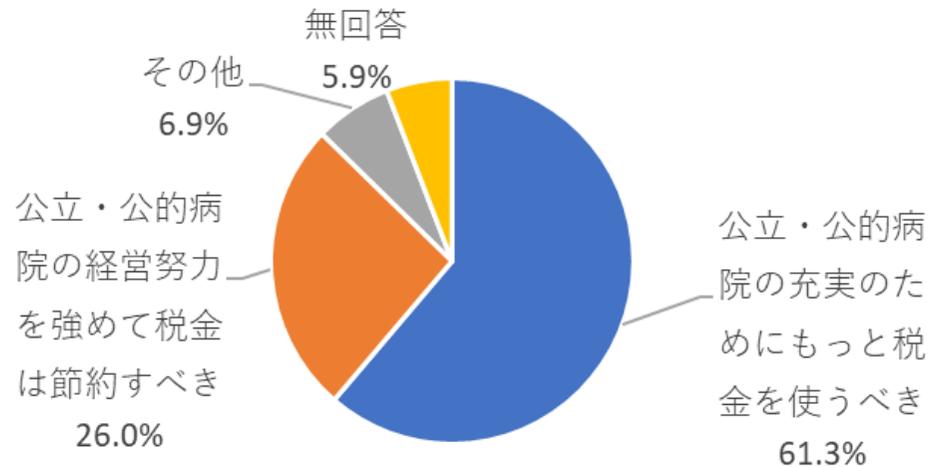
なお、医療の制度や政策の動向についての設問では、およそ「分からない」と回答する人が多くなる傾向にあります。ところが今回のアンケートの中では意外に少ない結果となっています。

これには、後述する昨年 9 月の報道をはじめ、みなさんがすでに事態を知っておられたことがあるように思います。

また、設問では「厚生労働省は全国の病院ベッド数や診療科を減らすため、公立・公的病院の再編・統合を計画し、共立蒲原総合病院を対象に挙げました」と解説していることに主導されたのかもしれませんが。

ただ、それにしても「分からない」という回答結果が他のアンケート結果より少ないことは、地域住民のみなさんの関心の高さを表していると言えます。

17.公立・公的病院は市民の税金によって誰もが安心して受診できるようになっています。この税金の使い方について、あなたの考え方で最も近いものは何ですか？



(3) 公立・公的病院の充実に向けて

「公立・公的病院は市民の税金によって誰もが安心して受診できるようになっています。この税金の使い方について、あなたの考え方で最も近いものを選んでください」という設問についてです。以下のような回答となっています。

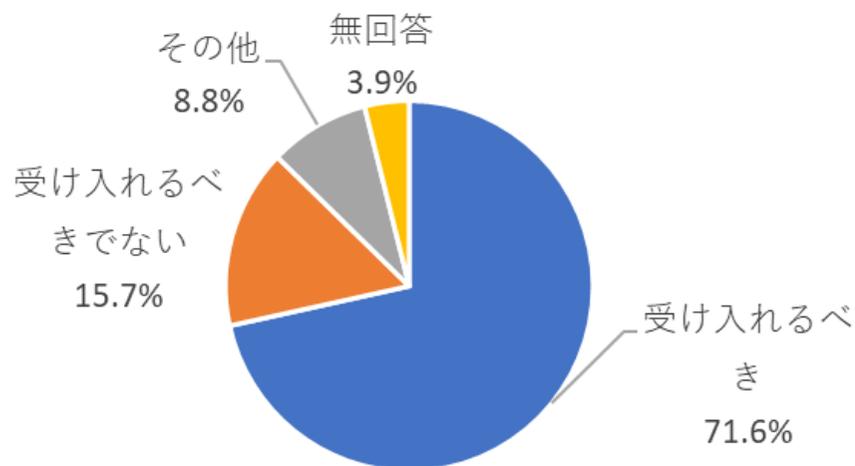
「公立・公的病院の充実のためにもっと税金を使うべき」61.3% (250人)

「公立・公的病院の経営努力を強めて税金は節約すべき」26.0% (106人)

6割を超える多くの方が公立・公的病院の充実に税金を使うべきだと考えていることがわかります。また、経営努力を強めていくべきとの回答も26%となっています。

新型コロナウイルス感染拡大で指定病院要請 「受け入れるべき」71.6%

18.新型コロナウイルス感染者が拡大し、感染症指定病院だけでは受け入れが足りず、共立蒲原病院にも要請があった場合、受け入れるべきだと思いますか？



新型コロナウイルス感染症について

(1) 新型コロナウイルス感染者の受け入れについて

「新型コロナウイルス感染拡大に際し、共立蒲原総合病院にも要請があった場合、受け入れるべきだと思いますか？」という設問についてです。以下の通りです。

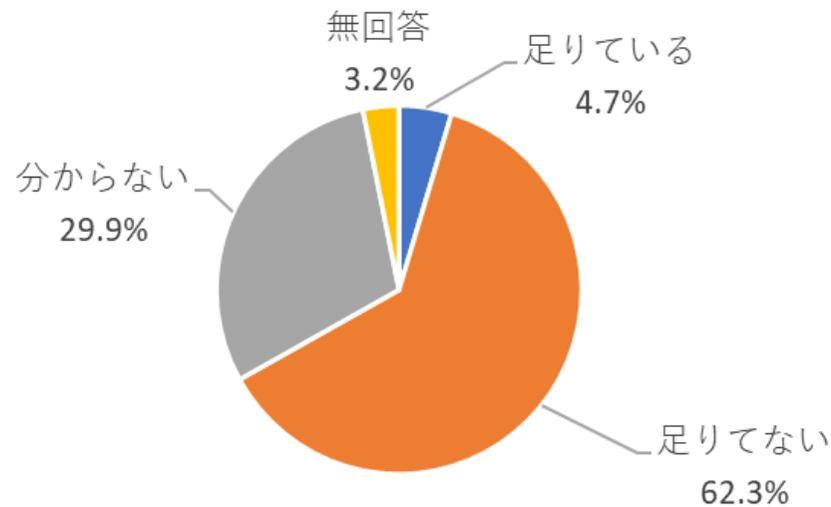
「受け入れるべき」71.6% (292人)

「受け入れるべきでない」15.7% (64人)

「その他」8.8% (36人) などとなっています。

多くの方は受け入れるべきだと考えておられますが、一方でその他の意見の中にも記されているように、「受け入れるべきだと思うが、独立したスペースや職員の体制強化などが前提となるのでは」といった意見が見られます。さらに、通常の診療を受ける患者への影響を案じておられる声もありました。

19.新型コロナウイルス対策について、国の医療機関に対する支援は足りていると思いますか？



(2) 新型コロナウイルス対策について

「新型コロナウイルス対策について、国の医療機関に対する支援は足りていると思いますか？」という設問では、

「足りている」4.7%（19人）

「足りていない」62.3%（254人）

「分からない」29.9%（122人） となっています。

6割を超える方々が国の医療機関に対する支援について、不足していると感じていることがわかります。一方で「足りている」が4.7%と低位であることと、「分からない」との回答が約30%と高くなっていることが特徴的です。

医療をとりまく情勢、制度や政策などを質問する項目ではこのように「分からない」という回答が多くなるのが通常です。ところが先ほど指摘したように、公立・公的病院の再編・統合に関して「分からない」という回答はこれほど多くならないのは、みなさんの関心の高さによるところが大きいと思います。

おわりに

今回のアンケートから言えること、そして考えられることを中心に記しました。

このアンケート結果からは、地域住民のみなさんによる共立蒲原総合病院への信頼と期待、そして地域医療をめぐる問題への関心の高さの表れが象徴的です。

さらに、共立蒲原総合病院の再編・統合をめぐることは、「再編・統合はすべきではない」と半数以上の方が回答しています。

公立・公的病院をめぐる情勢、なかでも再編・統合の議論をすすめるべき対象とされた医療機関に関しては、当該地域の住民の意向は重要なものといえます。本アンケートに回答された地域の方々の関心の高さ、そして共立蒲原総合病院への高い信頼を損なうことのないようにする必要があるといえます。また、地域医療の提供体制の維持を願う声は80%近くにも上っています。

こうした地域医療に対する住民の関心の高さは、医療機関への要望・要求としてだけでなく、地域医療において住民ができること、住民が関わる責任の分担作業を進める必要があります。要望・要求にとどまらず、その内容が実現するように進めていきたいものです。アンケートは住民が考えていることの一部を映したに過ぎません。

アンケート結果をふまえて共有して終わり、では非常にもったいないように思います。アンケート結果を、地域の方々とともに共有することから始めてはいかがでしょうか。



アンケートへのご協力

ありがとうございました。